神奈川県生活交通確保維持費補助金交付要綱

平成24年3月15日	交企第	24号
平成25年5月1日	交企第	4号
平成31年3月28日	交企第	433号
令和3年3月9日	交企第	101号
令和3年4月16日	交企第	1009号
令和3年11月15日	交企第	1153号
令和4年3月4日	交企第	1189号
令和5年3月22日	交企第	1213号

第1章 総則

(趣旨)

第1条 この要綱は、生活交通を確保維持するため、バス系統の運行経費等に対し、予算の範囲内において補助金を交付することについて、補助金の交付等に関する規則（昭和45年神奈川県規則第41号。以下「規則」という。）に規定するもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号の定めるところによる。

- (1) 県協議会 神奈川県生活交通確保対策地域協議会設置要綱に規定する神奈川県生活交通確保対策地域協議会
- (2) 補助対象事業 補助金の交付の対象となる事業
- (3) 補助対象事業者 補助対象事業を行う者
- (4) 補助対象経費 補助金の交付の対象となる経費
- (5) 補助対象系統 補助金の交付の対象となる系統
- (6) 国庫補助金交付要綱 地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱（平成23年3月30日国総計第97号、国鉄財第368号、国鉄業第102号、国自旅第240号、国海内第149号及び国空環第103号）
- (7) 計画 国庫補助金交付要綱に基づき策定した生活交通確保維持改善計画

2 この要綱の対象となるバス系統は、次の各号によるものとする。

- (1) 県協議会において、平成31年4月1日以降に維持すると協議が調った系統とする。
- (2) 神奈川県地域公共交通確保維持費補助金による補助を受けていた系統については、平成31年4月1日に協議が調ったものとみなす。

(補助対象期間)

第3条 この要綱における補助対象期間は、補助金の交付を受けようとする会計年度（財政法（昭和二十二年法律第三十四号）第十一条に規定する会計年度をいう。以下同じ。）の9月30日を末日とする1年間とする。

(暴力団排除)

第4条 神奈川県暴力団排除条例第10条の規定に基づき、申請者が次の各号に該当する場合は、補助金交付の対象としない。

- (1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員
- (2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団
- (3) 法人にあつては、代表者又は役員のうち第1号に規定する暴力団員に該当する者があるもの
- (4) 法人格を持たない団体にあつては、代表者が第1号に規定する暴力団員に該当するもの

の

- 2 知事は、必要に応じ補助金等の交付を受けようとする者又は補助金の交付を受けた者（以下「補助事業者」という。）が、前項各号のいずれかに該当するか否かを神奈川県警察本部長に対して確認を行うことができる。
ただし、当該確認のために個人情報等を神奈川県警察本部長に提供するときは、神奈川県警察本部長に対して当該確認を行うことについて、当該個人情報の本人の同意を得るものとする。
- 3 知事は、補助事業者が第1項各号のいずれかに該当するときは、交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

第2章 生活交通確保維持費補助金

（補助対象事業）

第5条 本章における補助対象事業は、次の各号全てに適合する系統とする。

- (1) 国庫補助金交付要綱による国庫補助金の交付を受けるもの
- (2) 複数市町村にまたがる系統でキロ程が5キロメートル以上のもの、又は一の市町村区域内の系統でキロ程が10キロメートル以上のもの
- (3) 補助対象期間の直前の国勢調査の結果による人口集中地区以外の通過延長がキロ程の50パーセント超のもの
- (4) かながわ都市マスタープラン（令和3年3月改定）の広域拠点の中心となる鉄軌道駅又は旅客輸送を主体とする2以上の鉄軌道路線が接続する鉄軌道駅への需要に対応し設定されるもの。ただし、国庫補助金交付要綱別表5に定める広域行政圏の中心市町村において、かながわ都市マスタープラン（令和3年3月改定）の広域拠点の中心となる鉄軌道駅又は旅客輸送を主体とする2以上の鉄軌道路線が接続する鉄軌道駅がない場合は別に知事が定める拠点への需要に対応し設定されるもの

（補助対象事業者）

第6条 本章における補助対象事業者は、道路運送法（昭和二十六年六月一日法律第百八十三号）第三条第一号イに定める一般乗合旅客自動車運送事業を営業者（地方公営企業法に基づく自動車運送事業を営業者は除く。）であって、かつ、県協議会の結果に基づいて、知事が認めた者とする。

- 2 既に認定を受けた計画に係る補助対象系統が廃止される場合において、知事が認めた者に代わって、道路運送法第二十一条第一項第二号の規定による許可を受けて乗合旅客の運送を行う同法第三条第一号ロに定める一般貸切旅客自動車運送事業または同号ハに定める一般乗用旅客自動車運送事業を営業者のものが、知事に認められたときは、これらの者は、補助対象事業者とする。

（補助対象経費）

第7条 補助対象経費は、補助対象期間において国庫補助金交付要綱第6条第1項又は第16条第1項の規定により算出された補助対象経費とする。

（補助金の額）

第8条 補助金の額は、次の各号によるものとする。

- (1) 複数市町村にまたがる系統で、キロ程が10キロメートル以上のもの
補助対象経費の2分の1に相当する額、又は国が交付する補助金の交付額のいずれか少ない額以内の額
- (2) 複数市町村にまたがる系統で、キロ程が5キロメートル以上10キロメートル未満のもの
補助対象経費の4分の1に相当する額、国が交付する補助金の交付額の2分の1、又は市町村等が交付する額のいずれか少ない額以内の額

(3) 一の市町村区域内を運行する系統で、キロ程が10キロメートル以上のもの
補助対象経費の4分の1に相当する額、国が交付する補助金の交付額の2分の1、又は市町村等が交付する額のいずれか少ない額以内の額

2 補助対象事業者が、補助対象経費の算出の前提とした補助対象事業の全部又は一部を実施しなかったときは、その実施しなかった割合に応じ、知事は、補助金の額の全部又は一部を減額するものとする。この場合において、補助対象期間の末日（9月30日）までに廃止又は休止された補助対象系統については、補助金の額の全部を減額するものとする。ただし、国庫補助金交付要綱第12条第2項ただし書きの規定の適用を受ける場合は、この限りではない。

(補助金交付申請)

第9条 補助対象事業者は、補助金の交付を受けようとするときは、様式1による交付申請書を、補助金の交付を受けようとする会計年度の11月30日までに関係書類を添付して知事に提出しなければならない。

2 前項の規定による交付申請書は、規則第12条第1項に規定する実績報告書とみなす。

(交付の決定及び額の確定)

第10条 知事は、前条の規定による交付申請書の提出があったときは、審査の上、交付決定及び額の確定を行い、様式2による交付決定及び額の確定通知書を補助対象事業者に通知するものとする。

(補助金の請求手続)

第11条 補助対象事業者は、知事から補助金の支払いを受けようとするときは、様式3による支払請求書を知事に提出しなければならない。

(補助金の整理)

第12条 補助対象事業者は、補助対象事業に係る収入及び支出に関する帳簿を備え、かつ、当該収入及び支出についての証拠書類を整備保管しておかなければならない。

2 前項に規定する帳簿及び証拠書類（以下「証拠書類等」という。）は、当該補助対象事業の完了の日の属する県の会計年度の翌年度から5年間保存しなければならない。

3 補助対象事業者が、前項に規定する証拠書類等の保存期限が満了していない間に解散する場合は、その権利義務を承継する者（権利義務を承継する者がいない場合は知事）に当該証拠書類等を引き継がなければならない。

(届出事項)

第13条 補助対象事業者は、住所又は代表者を変更したときは、すみやかに文書をもってその旨を知事に届け出なければならない。

第3章 車両減価償却費等補助金

(補助対象事業)

第14条 本章における補助対象事業は、次の各号全てに適合する車両の減価償却費及び当該購入に係る金融費用とする。

(1) 国庫補助金交付要綱による国庫補助金の交付を受けるもの。

(2) 補助対象期間中に新たに購入等を行うもの。ただし、前年度までに購入を行い、本章による補助金を受けている車両にあっては、減価償却資産の耐用年数に関する省令（昭和四十年三月三十一日大蔵省令第十五号）別表第一に規定する乗合自動車の耐用年数を満了するまでの間、引き続き補助対象とすることができる。

(3) 主として第2章の補助対象系統に係る運行の用に供するもの。

(4) 地上から床面までの地上高が65センチメートル以下、かつ定員11人以上の車両であって、かつ、次のいずれかに該当するもの。

イ ノンステップ型車両（スロープ又はリフト付き）

ロ ワンステップ型車両（スロープ又はリフト付き）

ハ 小型車両（イ又はロの類型に属さない、長さ7メートル以下かつ定員29人以下の車両）

（補助対象事業者）

第15条 本章における補助対象事業者は、第2章に基づく補助対象事業者とする。ただし、既に本章における補助対象事業者となっている場合は、当該補助対象事業の補助対象期間において、別の車両減価償却費等の補助対象事業者となることはできない。

（補助対象経費）

第16条 補助対象経費は、補助対象期間において国庫補助金交付要綱第20条第1項の規定により算出された補助対象経費とする。

（補助金の額）

第17条 補助金の額は、次の各号によるものとする。

(1) 本要綱第8条第1項第1号に規定する系統の運行の用に主として供するもの

前条で定める補助対象経費の2分の1に相当する額、又は国が交付する補助金の交付額のいずれか少ない額以内の額

(2) 本要綱第8条第1項第2号に規定する系統の運行の用に主として供するもの

前条で定める補助対象経費の4分の1に相当する額、国が交付する補助金の交付額の2分の1、又は市町村等が交付する額のいずれか少ない額以内の額

(3) 本要綱第8条第1項第3号に規定する系統運行の用に主として供するもの

前条で定める補助対象経費の4分の1に相当する額、国が交付する補助金の交付額の2分の1、又は市町村等が交付する額のいずれか少ない額以内の額

（補助金交付申請）

第18条 補助対象事業者は、補助金の交付を受けようとするときは、様式4による交付申請書を、補助金の交付を受けようとする会計年度の11月30日までに関係書類を添付して知事に提出しなければならない。

2 前項の規定による交付申請書は、規則第12条第1項に規定する実績報告書とみなす。

（交付の決定及び額の確定）

第19条 知事は、前条の規定による交付申請書の提出があったときは、審査の上、交付決定及び額の確定を行い、様式5による交付決定及び額の確定通知書を補助対象事業者に通知するものとする。

（準用規定）

第20条 第11条から第13条の規定は、本章において準用する。

附 則

- 1 この要綱は、平成24年4月1日以降の補助金の交付決定から適用する。
- 2 次に掲げる要綱は、廃止する。
 - (1) 神奈川県バス運行対策費補助金交付要綱（平成15年11月20日都計第1210号）
 - (2) 神奈川県広域的幹線的バス運行対策費補助金交付要綱（平成16年4月1日都計第1002号）

附 則

- 1 この要綱は、平成25年5月1日以降の補助金の交付決定から適用する。

附 則

- 1 この要綱の改正は、平成31年4月1日から施行する

附 則

（施行期日）

- 1 この交付要綱は、令和3年3月9日から施行する。
（補助対象経費の特例）
- 2 令和2年度分の予算に係る補助金の交付を受けようとする場合における第7条に基づく国庫補助金交付要綱第6条第1項の適用にあたっては、国庫補助金交付要綱附則（国総地第96号、国鉄事第633号、国自旅第406号、国海内第208号、国空事第1627号）第22条第2項の規定により、別表2の「4」及び「5」は適用しない。
（補助金交付申請の特例）
- 3 前項の規定が適用されることにより、その補助対象経費に変更が生じる場合、第9条第1項の規定に関わらず、様式第1の5による申請書を知事の指定する日までに提出しなければならない。

附 則

- 1 この交付要綱は、令和3年4月1日以降の補助金の交付決定から適用する。

附 則

- 1 この交付要綱は、令和3年度の補助金交付申請から適用する。

附 則

（施行期日）

- 1 この交付要綱は、令和4年3月4日から施行する。
（補助対象経費の特例）
- 2 令和3年度分の予算に係る補助金の交付を受けようとする場合における第7条に基づく国庫補助金交付要綱第6条第1項の適用にあたっては、国庫補助金交付要綱附則（国総地第61号、国鉄総第385号、国鉄都第155号、国自旅第462号、国自技環第158号、国海内第272号）第20条第2項の規定により、別表2の「4.」及び「5.」は適用しない。
（補助金交付申請の特例）
- 3 前項の規定が適用されることにより、その補助対象経費に変更が生じる場合、第9条第1項の規定に関わらず、様式第1の4による申請書を知事の指定する日までに提出しなければならない。

附 則

（施行期日）

- 1 この交付要綱は、令和5年3月22日から施行する。
（補助対象経費の特例）
- 2 令和4年度分の予算に係る補助金の交付を受けようとする場合における第7条に基づく国庫補助金交付要綱第6条第1項の適用にあたっては、国庫補助金交付要綱附則（国総地第91号、国自旅第476号）第2条第2項の規定により、別表2の「5.」は適用しない。
（補助金交付申請の特例）
- 3 前項の規定が適用されることにより、その補助対象経費に変更が生じる場合、第9条第1項の規定に関わらず、様式第1の6による申請書を知事の指定する日までに提出しなければならない。